（単位：千円）

番号	19

平成23年度 決算状況

市区町村コード	122211	市町村類型	Ⅳ－3
市町村名	八千代市	H23普通交付税種地区分	Ⅱ8

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	189,781 人	km² 51.27	人 3,701.6	22年国調	173,078 人
	17年	180,729 人			17年国調	161,412 人
	増減率	5.0 %				
住民基本台帳	24.3.31	189,084 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	23.3.31	189,280 人	昭42. 1. 1 市制施行			
	増減率	−0.1 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	1,046 人	16,585 人	63,128 人
		1.2 %	19.3 %	73.5 %
	17年国調	1,449 人	18,994 人	63,721 人
		1.7 %	22.1 %	74.3 %

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	対H22増減率
1. 歳入総額 ①	55,338,871	51,578,721	3,760,150	7.3 %
2. 歳出総額 ②	53,484,930	49,834,869	3,650,061	7.3
3. 差引(形式収支)(①−②) ③	1,853,941	1,743,852	110,089	6.3
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	331,662	370,884	−39,222	−10.6
5. 実質収支(③−④) ⑤	1,522,279	1,372,968	149,311	10.9
6. 単年度収支 ⑥	149,311	650,381	−501,070	
7. 積立金 ⑦	408,157	384	407,773	106,190.9
8. 繰上償還金 ⑧	20	93	−73	−78.5
9. 積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	−
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧−⑨)	557,488	650,858	−93,370	

区分	財政指標等
財政力指数	0.95
実質収支比率	4.9 %
経常収支比率	93.9 %
公債費負担比率	16.2 %
積立金現在高	2,997,570
うち財政調整基金	1,650,905
地方債現在高	49,435,381
債務負担行為支出予定額	21,430,335

基準財政需要額	22,593,186
基準財政収入額	20,660,965
標準財政規模	31,133,671
うち臨時財政対策債発行可能額	2,484,500

健全化判断比率	
実質赤字比率	― %
連結実質赤字比率	― %
実質公債費比率	11.1 %
将来負担比率	81.1 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	19,018,436	18,657,588	147,717	1,422,306	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,436,314	7,405,178	10,199	1,272,024	
後期高齢者医療事業	事	1,460,836	1,454,008	6,828	197,422	
上水道事業	企適	3,293,597	3,109,025	184,572	19,196	−
公共下水道事業	企適	2,677,256	2,702,824	−25,568	623,253	−

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	86,403	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	965,516	0
四市複合事務組合	91,623	9,399
印旛利根川水防事務組合	911	0
北千葉広域水道企業団	431	0

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H23年度末の債務保証額又は損失補償額
(財)八千代市開発協会	1,360,875

地域指定等の状況

広域	
近郊整備	○
公害防止	○
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H24.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	12 10 1	9,800 百円
副市町村長	19 4 1	8,300
教育長	12 10 1	7,600
議会議長	12 10 1	5,200
副議長	12 10 1	4,800
議会議員	12 10 1	4,600

一般職員等

区分	職員数(H24.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H24.4月分) 百円
一般職員	1,169 人	3,268 百円
うち技能労務職員	67	3,600
うち消防関係職員	210	3,350
教育公務員	28	3,976
臨時職員	0	0
合計	1,197	3,285

注)「企適」は、平成23年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	19				
市町村名	八千代市	市町村類型	Ⅳ－3		

歳入

区分	決算額	構成比	対H22増減率	経常一般財源等
地方税	26,637,758	48.1 %	0.1 %	24,469,065
地方譲与税	400,487	0.7	−2.3	400,487
利子割交付金	66,850	0.1	−25.2	66,850
配当割交付金	78,454	0.1	125.0	78,454
株式等譲渡所得割交付金	16,108	0.0	−16.1	16,108
地方消費税交付金	1,532,050	2.8	−0.8	1,532,050
ゴルフ場利用税交付金	53,326	0.1	−8.5	53,326
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	116,708	0.2	−14.2	116,708
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	334,575	0.6	−6.3	334,575
地方交付税	2,330,400	4.2	33.9	1,932,221
内訳 普通	1,932,221	3.5	31.6	
内訳 特別	295,890	0.5	9.0	
内訳 震災復興特別	102,289	0.2	皆増	
一般財源計	31,566,716	57.0	1.8	28,999,844
交通安全対策特別交付金	24,874	0.0	−4.6	24,874
分担金及び負担金	890,161	1.6	−11.1	0
使用料	726,937	1.3	−49.1	248,887
手数料	802,889	1.5	1.3	0
国庫支出金	8,275,488	15.0	17.6	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	341,648	0.6	4.8	341,648
都道府県支出金	2,899,222	5.2	−8.1	
財産収入	20,110	0.0	16.5	10,516
寄附金	1,796	0.0	55.6	
繰入金	817,277	1.5	92.1	
繰越金	1,053,852	1.9	102.7	
諸収入	2,248,801	4.1	42.7	159,196
地方債	5,669,100	10.2	32.9	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	2,361,100	4.3	−15.9	
合計	55,338,871	100.0	7.3	29,784,965
うち東日本大震災分	467,374	0.8	皆増	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,404,806	21.3 %	−1.1 %	10,691,440	10,672,436	33.2 %
うち職員給	8,027,716	15.0	−2.4	7,384,887		
扶助費	11,934,009	22.3	9.6	3,232,750	3,219,249	10.0
公債費	5,993,989	11.2	3.8	5,965,888	5,965,868	18.6
内訳 元利償還金 元金	5,225,824	9.8	7.0	5,206,704	5,206,684	16.2
内訳 元利償還金 利子	768,165	1.4	−13.8	759,184	759,184	2.4
一時借入金利子	0	0.0	皆減	0	0	0.0
義務的経費小計	29,332,804	54.8	4.1	19,890,078	19,857,553	61.8
物件費	8,562,800	16.0	2.2	6,098,621	5,601,833	17.4
維持補修費	276,995	0.5	10.1	271,099	242,769	0.8
補助費等	2,509,307	4.7	1.6	2,179,337	1,779,354	5.5
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	－	0	0	0.0
経常的繰出金	3,156,835	5.9	3.0	2,711,709	2,711,709	8.4
経常的経費小計	43,838,741	82.0	3.5	31,150,844	30,193,218	93.9
積立金	512,830	1.0	−18.1	487,653		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	920,000	1.7	0.0	0		
繰出金(経常的なものを除く)	697,235	1.3	−33.3	628,343		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	7,516,124	14.1	53.8	2,746,958		
うち人件費	78,448	0.1	6.4	76,257		
内訳 普通建設事業費	7,395,407	13.8	51.5	2,672,592		
内訳 内訳 補助	2,557,699	4.8	61.3	186,781		
内訳 内訳 単独	4,837,708	9.0	46.8	2,485,811		
内訳 災害復旧事業費	120,717	0.2	1,957.6	74,366		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	53,484,930	100.0	7.3	35,013,798		
うち東日本大震災分	465,478	0.9	皆増			

経常的経費充当一般財源等	30,193,218
投資的経費充当可能一般財源等	4,600,899
経常一般財源等	29,784,965
一般財源等総額	36,867,739
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	2,238,552

市町村税

区分	決算額	構成比	対H22増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	11,472,763	43.1 %	−2.2 %	0
市町村民税 法人分	1,328,619	5.0	10.7	133,909
固定資産税	10,432,265	39.2	0.3	0
軽自動車税	143,086	0.5	3.1	0
市町村たばこ税	1,091,072	4.1	13.1	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	24,467,805	91.9	0.1	133,909
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	2,169,953	8.1	−0.1	0
内訳 入湯税	1,260	0.0	4.3	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	2,168,693	8.1	−0.1	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	26,637,758	100.0	0.1	133,909
国民健康保険税(料)	4,613,724		−0.4	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等
議会費	508,065	0.9 %	25.7 %	507,960
総務費	5,621,066	10.5	2.5	4,578,584
民生費	19,734,852	36.9	2.6	9,744,523
衛生費	5,606,596	10.5	−0.2	4,710,169
労働費	127,893	0.2	−27.5	15,142
農林水産業費	440,168	0.8	2.7	298,924
商工費	468,387	0.9	−4.0	167,786
土木費	4,026,335	7.5	−4.4	2,330,006
消防費	2,143,782	4.0	9.1	1,962,594
教育費	8,693,080	16.3	44.0	4,657,856
災害復旧費	120,717	0.2	1,957.6	74,366
公債費	5,993,989	11.2	3.8	5,965,888
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	53,484,930	100.0	7.3	35,013,798

公共施設の整備状況

道路舗装率	96.4 %
道路改良率	71.1 %
上水道等普及率	99.1 %
下水道普及率(人口)	102.5 %
し尿収集率	10.4 %
し尿衛生処理率	100.0 %
ごみ収集率	100.0 %
ごみ焼却処理率	92.3 %
保育所施設充足率	90.1 %
幼稚園施設充足率	113.9 %
小学校非木造比率	99.9 %
中学校非木造比率	100.0 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	97.6 %	20.4 %	90.6 %
市町村民税	97.3	17.6	89.1
固定資産税	97.7	24.5	91.7
国民健康保険税(料)	87.5	13.4	68.4

平成23年度大規模事業(かっこ書きは、平成23年度事業費　単位:百万円)

- (仮称)学校給食センター西八千代調理場用地取得事業(894)
- 小学校耐震改修事業(718)
- 東葉高速鉄道支援事業(620)
- 地域医療対策事業(475)
- 市民会館リニューアル整備事業(207)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。